

大分県市町村物品等 競争入札参加資格審査申請の手引き 4 （紙申請方法説明編）

目次

1. はじめに.....	3
2. 紙申請をするための手順.....	3
3. 各様式の記入方法.....	4
(1) 申請書類確認票.....	4
(2) (第1号様式) 競争入札参加資格審査申請書.....	5
(3) (第2号様式) 競争入札参加資格審査調書1.....	8
(4) (第2号様式) 競争入札参加資格審査調書2.....	12
(5) (第3号様式) 登録を希望する業種調書.....	15

1. はじめに

競争入札参加資格審査申請書及び添付書類の提出は、原則として、大分県電子申請システムにより提出をお願いしていますが、やむを得ない理由がある場合は、紙様式による提出も可能です。

2. 紙申請をするための手順

紙申請をする場合は、以下の手順に従って必要書類を入手・作成し、不備がないか確認のうえ提出してください。

①申請時に添付が必要な書類の入手・作成

申請に必要な書類を準備します。

「大分県市町村物品等競争入札参加資格審査申請の手引き 1（基本事項説明編）」の「6. 申請時に提出が必要な添付書類について」をご覧ください入手・作成してください。

②申請に必要な各種様式をホームページから入手・作成

申請に必要な指定様式を以下ホームページからダウンロードします。

「競争入札参加資格審査申請について（物品・役務）【新規・更新】」ページの「8. 申請書類等のダウンロード」

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2026.html>

ダウンロードが必要な様式は以下の5種類です。

- ・ 申請書類確認票
- ・ (第1号様式) 競争入札参加資格審査申請書
- ・ (第2号様式) 競争入札参加資格審査調書1
- ・ (第2号様式) 競争入札参加資格審査調書2
- ・ (第3号様式) 登録を希望する業種調書

ファイルはエクセルファイルとPDFファイルの2種類準備しています。

エクセルファイルの場合は前記5つの様式を一つのファイルにして準備しています。ファイルのダウンロード後、各シートに必要な事項を記入・印刷して提出します。

PDFファイルの場合はそれぞれ別のファイルで準備していますので、ダウンロード後に印刷し必要事項を記入して提出します。

各様式の記入方法は本書次ページ以降「3. 各様式の記入方法」で説明します。

③返信用の封筒を準備

「審査結果通知書」等審査結果に関する書類を送付するための返信用封筒を準備してください。

封筒には返信先の郵便番号・住所・宛名を記入し、切手を貼り付けてください。

封筒（及び貼り付ける切手）は以下から選択してください。

封筒の種類	切手
角2封筒（サイズ：240mm × 332mm）	140円
角A4封筒（サイズ：228mm × 312mm）	140円
長3封筒（サイズ：120mm × 235mm）	110円

④申請書類の提出

申請書の提出先は以下となります。

〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1
大分県市町村物品等入札参加資格共同受付センター（用度管財課内）

3. 各様式の記入方法

申請に必要な指定様式の記入方法を説明します。

（1）申請書類確認票

提出する際に必要な様式や書類があるか確認するための様式です。

申請者側で確認に使用するだけでなく、審査者側でも提出書類の漏れがないか確認するために使用します。

各項目の記入内容について説明します。

番号	項目名	説明
①	資格登録番号	（共同受付センター記入欄ですので記入不要です。）
②	申請者名（商号又は名称）	事業者名称とフリガナを記入してください。
	フリガナ	
③	担当者名	この資格審査申請の内容について説明できる方の名前とフリガナを記入してください。
	フリガナ	
④	連絡先（電話番号）	3に記入した担当者に連絡する際の電話番号を記入してください。
⑤	チェック欄（申請者）	提出書類について添付漏れがないか確認し、問題がなければ「✓」を記入してください。 提出の要否は「法人」欄又は「個人」欄に記載しています。該当する欄を参照し提出書類を確認してください。 記載されたマークの意味は以下のとおりです。 「○」・・・提出が必須です。 「△」・・・必要業者のみ提出してください。 提出の要否は以下手引きにてご確認ください。 「入札参加資格審査申請の手引き1（基本事項説明編）」 「入札参加資格審査申請の手引き2（書類作成方法説明編）」 「ー」・・・提出不要です。
⑥	チェック欄（センター）	（共同受付センター記入欄ですので記入不要です。）

【記入例】

① (センター記入欄) 資格登録番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請書類確認票 (定期・随時)

フリガナ	オオイカブシキガイシャ		
申請者名 (商号又は名称)	②	大分株式会社	
フリガナ	ブンゴ タロウ	連絡先 (電話番号)	④ 097-536-1111
担当者名	③ 豊後 太郎		

提出書類	法人	個人	備考	チェック欄	
				申請者	センター
競争入札参加資格審査申請書	○	○	第1号様式	✓	
競争入札参加資格審査調査書	○	○	第2号様式(1~2)	✓	
登録を希望する業種調査書	○	○	第3号様式	✓	
営業概要申請書	△	△	第4号様式 ※2 下記市町村への登録を希望する場合は必須		
使用印鑑届	△	△	第5号様式 ※3 下記市町村への登録を希望する場合は必須	✓	

↑ ↑
法人の **個人事業主の**
提出要否欄 **提出要否欄**

⑤ ⑥

(2) (第1号様式) 競争入札参加資格審査申請書

入札参加資格の審査申請をする申請書となります。
 申請をする上で「申請内容が事実と相違ないことを誓約」とともに「暴力団排除条例に基づく誓約」と「税に関する誓約」、「情報共有の同意」を確認します。

申請者欄

番号	項目名	説明
①	申請日	申請書を提出する日付を記入してください。
②	申請者情報	以下項目について事業所本店の情報を記入してください。 住所／所在地、商号又は名称（法人の場合は法人名、個人事業の場合は商号（屋号）と事業主の氏名）、代表者職氏名、電話番号

【記入例】

第1号様式

競争入札参加資格審査申請書

① 令和 6 年 7 月 1 日

申請者 住所 / 所在地 大分県大分市府内町三丁目1-1
 商号又は名称 ② 大分株式会社
 代表者職氏名 代表取締役 大分 太郎
 電話番号 (097 - 536 - 1111)

1. 申請区分

番号	項目名	説明
③	申請区分	以下項目から該当する項目を <u>ひとつだけ</u> 選択し「✓」を記入してください。 随時申請・・・定期更新受付期間以外に申請する場合 定期更新・・・定期更新年（令和6年を初年として、以降2年毎の年）6月1日から7月31日までに申請する場合 特定調達（WTO）に係る臨時申請 ・・・・公告に「世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける」と記載されている場合
④	資格登録番号	令和6年10月1日以降資格を取得したことがある場合は審査結果通知書に記載された資格登録番号を記入してください。 資格登録番号は2で始まる8桁の数字となります。

【記入例】

1. 申請区分（ひとつだけ選択してください）

③	<input type="checkbox"/>	随時申請	資格登録番号	2	4	1	0	5	0	0	0	※過去に登録したことがある場合は 資格登録番号を記入
	<input checked="" type="checkbox"/>	定期更新										
	<input type="checkbox"/>	特定調達(WTO)に係る臨時申請		④								

2. 登録を希望する自治体の暴力団排除条例に基づく誓約について

番号	項目名	説明
⑤	登録を希望する自治体の暴力団排除条例に基づく誓約	登録を希望する自治体の暴力団排除条例に基づく誓約・同意となります。 <u>すべての項目に「✓」</u> を記入してください。

【記入例】

2. 登録を希望する自治体の暴力団排除条例に基づく誓約について（すべてに誓約してください）

⑤	<input checked="" type="checkbox"/>	各自治体の暴力団排除条例に基づく大分県警察本部への照会に同意します。
	<input checked="" type="checkbox"/>	県警へ照会した情報を他の契約における確認に利用することに同意します。
	<input checked="" type="checkbox"/>	代表者又は役員等が、申請手引きに記載のいずれにも該当しないことを誓約します。

3. 登録を希望する自治体への税に未納が無いことの確認について

番号	項目名	説明
⑥	登録を希望する自治体への税に未納が無いことの確認	以下項目から該当する項目を <u>ひとつだけ</u> 選択し「✓」を記入してください。なお、ここでいう税とは大分県税又は大分県内の市町村税のことであり国税は含まれません。国税については必ず国税納税証明書を提出してください。 「登録を希望する自治体への納税状況の照会に同意します。」 共同受付センターから登録を希望する自治体へ税の未納がないことを照会することに同意する場合に選択します。 「未納がないことの証明書を提出します。」 自治体で交付された未納がないことの証明書を提出する場合に選択します。この場合、該当する自治体すべての証明書を添付する必要があります。 「納税義務がありません。（県・市町村内に事業所がないため）」 大分県内に事業所（本店・営業所等含む）がない場合に選択します。

【記入例】

3. 登録を希望する自治体への税に未納が無いことの確認について（いずれかを選択してください）

⑥	✓	登録を希望する自治体への納税状況の照会に同意します。
		・登録を希望する自治体の税に未納がないことを誓約します。
		・納税状況の確認について自治体の指示に従います。
		・納税の確認ができなかった場合は、入札参加資格が得られなくても異議ありません。
		未納がないことの証明書を提出します。
	納税義務がありません。（県・市町村内に事業所がないため）	

4. 情報共有の同意について

番号	項目名	説明
⑦	情報共有の同意	情報共有の同意となります。すべての項目に「✓」を記入してください。

【記入例】

4. 情報共有の同意について（すべてに同意してください）

⑦	✓	申請内容を大分県内の自治体で情報共有することに同意します。
	✓	申請内容を登録自治体内の各所属で情報共有することに同意します。
	✓	入札参加資格者名簿を公開することに同意します。

（3）（第2号様式）競争入札参加資格審査調書 1

申請担当者や事業者の情報、財務状況を記入する調書です。

1 申請担当者（行政書士等を含む）情報

番号	項目名	説明
①	部署名	申請担当者の部署名を記入してください。（例 総務部） 行政書士が申請する場合は事務所名と登録番号を記入してください。（例 ○○事務所 第○○○○○号）
②	申請者氏名	申請担当者氏名とフリガナを記入してください。 この資格審査申請の内容について説明できる方の氏名を記入してください。
	フリガナ	
③	郵便番号	申請担当者が勤務する事業所の郵便番号を記入してください。
④	住所／所在地	申請担当者が勤務する事業所の住所／所在地を都道府県名から記入してください。
⑤	電話番号	申請内容について確認事項がある場合は電話もしくはメールにて連絡するため、日中連絡が取れる電話番号を記入してください。
⑥	e-mail	申請内容について確認事項がある場合は電話もしくはメールにて連絡するため、必ず連絡が取れるアドレスを記入してください。 共同受付センターからのメールは「shikakushinsa@pref.oita.jp」から送信しますので、フィルタリングを行っている場合は受信できるように設定してください。

【記入例】

第2号様式

競争入札参加資格審査調書 1

1 申請担当者（行政書士等を含む）情報

①	部署名	総務部		
	フリガナ	ブンゴ タロウ		
②	申請者氏名	豊後 太郎		
③	郵便番号	870	-	8501
④	住所／所在地	大分県大分市大手町3丁目1-1		
⑤	電話番号	097-536-1111	e-mail	test@pref.oita.lg.jp ⑥

（行政書士の場合の部署名記入例）

部署名	豊後太郎行政書士事務所 第12345678号
-----	------------------------

2 事業者情報 (本社・本店)

番号	項目名	説明
⑦	法人番号	法人番号を記入してください。(13桁) 不明な場合は「国税庁法人番号公表サイト」で確認してください。(https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/) 個人事業主など、法人番号の通知を受けていない場合は記入不要です。
⑧	官公需適格組合証明	官公需適格組合証明を受けている場合は証明年月日(西暦)と番号を記入してください。 官公需適格組合証明を受けている組合が申請する場合のみ記入してください。(組合員である事業者が申請する場合は記入不要)(参考: 中小企業庁ホームページの官公需他規格組合名簿(https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju.html))
⑨	商号又は名称	法人の場合は法人名、個人事業の場合は商号(屋号)を記入してください。なお、フリガナについては法人の種類(カブシキガイシャ等)の入力は不要です。
	フリガナ	
⑩	代表者役職名	契約書等に記入する代表者の役職を記入してください。 (例: 代表取締役、代表取締役会長、代表取締役社長) 個人事業主で役職名がない場合は、記入不要です。
⑪	代表者氏名	法人の場合は履歴事項全部証明書に記載された代表者名を記入してください。 個人の場合は、個人事業者名を記入してください。
	フリガナ	
⑫	生年月日	代表者の生年月日を西暦で記入してください。
⑬	性別	代表者の性別を記入してください。「男性」又は「女性」
⑭	郵便番号	本店の郵便番号を記入してください。
⑮	住所/所在地	本店の所在地を都道府県名から記入してください。 「フリガナ」については丁目や番地以降の記入は不要です。 法人登記住所と本店所在地が異なる場合は、実務上の本店所在地を記入し、その理由を「(第3号様式)登録を希望する業種調書」の最後にある「その他の事項」欄に記入してください。
	フリガナ	
⑯	電話番号	本店の電話番号をハイフンありで記入してください。
⑰	FAX 番号	本店に FAX がある場合は番号をハイフンありで記入してください。
⑱	e-mail	本店で利用するメールアドレスを記入してください。 ここで記入したメールアドレスが登録した自治体や電子入札システムからの入札等の連絡先となります。(委任先を設定した場合を除く)
⑲	常勤職員数	申請書を提出する月の前月末現在の人数を記入してください。 なお、従業員には代表者(個人事業主)や役員は含みませんが、兼務役員やパート、アルバイト等の臨時職員は含みます。 (日々雇用、短期雇用及び季節労働等の者は含みません。)
⑳	事業所(本店・営業所等)がある市町村	事業所がある市町村名の <u>向かって左側</u> に「✓」を記入してください。 本店・営業所を問わず大分県内に事業所がある場合は選択してください。 県内に事業者がない場合は「県内に事業所無し」に「✓」を記入してください。

【記入例】

2 事業者情報(本社・本店)

⑦	法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	
⑧	官公需 適格組合証明	西暦	月	日	証明番号										
		2022	10	3	〇〇第△△△△号										
⑨	フリガナ	オオイタバップ													
	商号又は名称	大分・別府株式会社													
⑩	代表者役職名	代表取締役													
⑪	フリガナ	オオイタ タロウ										生年 月日	西暦	月	日
	代表者氏名	大分 太郎										1956	12	5	
												性別	男性		
⑭	郵便番号	870		—	8501										
⑮	フリガナ	オオイタケンオオイタシオオテマチ （「フリガナ」については丁目や番地以降の記入不要）													
	住所／所在地	大分県大分市大手町三丁目1-1													
⑯	電話番号	097-506-1111					e-mail	test@pref.oita.lg.jp							
⑰	FAX番号	097-506-1111					常勤職員数	50							
⑳	事業所(本店・営業所等)がある市町村	(例) 事業所が大分市と由布市にある場合													
	<input checked="" type="checkbox"/> 大分市	<input type="checkbox"/> 別府市			<input type="checkbox"/> 中津市			<input type="checkbox"/> 日田市			<input type="checkbox"/> 佐伯市				
	<input type="checkbox"/> 臼杵市	<input type="checkbox"/> 津久見市			<input type="checkbox"/> 竹田市			<input type="checkbox"/> 豊後高田市			<input type="checkbox"/> 杵築市				
	<input type="checkbox"/> 宇佐市	<input type="checkbox"/> 豊後大野市			<input checked="" type="checkbox"/> 由布市			<input type="checkbox"/> 国東市			<input type="checkbox"/> 姫島村				
	<input type="checkbox"/> 日出町	<input type="checkbox"/> 九重町			<input type="checkbox"/> 玖珠町			<input type="checkbox"/> 県内に事業所無し							

3 営業経歴及び実績

番号	項目名	説明
㉑	主たる事業の種類	記載された項目（製造・卸売・小売・サービス・買受け）から該当する項目をひとつだけ選択し、「✓」を記入してください。 「役務の提供」の場合は、「サービス」を選択してください。
㉒	創業年月日（西暦）	創業年月日を西暦で記入してください。 法人の場合は原則、履歴事項全部証明書に記載された「会社成立の年月日」を記入してください。 合併その他形態変更等の理由により創業開始が「会社成立の年月日」と異なる場合は、実際の創業年月日を記入してください。
㉓	休業等の期間（西暦）	休業期間がある場合、その開始日と終了日を西暦で記入してください。 複数回ある場合は最長期間を記入してください
㉔	営業年数	申請日の前月末時点の営業年数から休業等の期間を除いた実営業年数（満年数）を記入してください。 ※実営業年数が1年未満の場合は入札参加資格審査の申請を行うことができません。

番号	項目名	説明
②⑤	直前年度の決算期間 (西暦)	決算が確定している直近の事業年度の決算期間を西暦で記入してください。 法人の場合は申請月の前月末時点で 決算が確定している 直近事業年度の開始日と終了日を記入してください。 個人の場合は所得税確定申告が完了している直近年の1月1日と12月31日を記入してください。
②⑥	直前年度の決算売上高	「直前年度の決算期間」の売上高を千円単位で記入してください。(百円単位は四捨五入) 法人の場合は損益計算書に記載された売上高を記入してください。 個人の場合は「入札参加資格審査申請の手引き 1 (基本事項説明編)」の22ページ以降に記載した内容を確認し記入してください。
②⑦	流動資産	「直前年度の決算期間」の流動資産を千円単位で記入してください。(百円単位は四捨五入) 法人の場合は貸借対照表に記載された流動資産を記入してください。 個人の場合は「入札参加資格審査申請の手引き 1 (基本事項説明編)」の22ページ以降に記載した内容を確認し記入してください。
②⑧	流動負債	「直前年度の決算期間」の流動負債を千円単位で記入してください。(百円単位は四捨五入) 法人の場合は貸借対照表に記載された流動負債を記入してください。 個人の場合は「入札参加資格審査申請の手引き 1 (基本事項説明編)」の22ページ以降に記載した内容を確認し記入してください。
②⑨	流動比率	「流動資産÷流動負債×100」の計算結果を記入してください。(小数点以下四捨五入)
③⑩	自己資本額	「直前年度の決算期間」の純資産の合計を千円単位で記入してください。(百円単位は四捨五入) 法人の場合は貸借対照表に記載された 純資産部の合計 を記入してください。 個人の場合は「入札参加資格審査申請の手引き 1 (基本事項説明編)」の22ページ以降に記載した内容を確認し記入してください。
③⑪	(うち資本金額)	「直前年度の決算期間」の資本金額を千円単位で記入してください。(百円単位は四捨五入) 法人の場合は貸借対照表に記載された 資本金額と資本剰余金の合計額 を記入してください。 個人の場合は「入札参加資格審査申請の手引き 1 (基本事項説明編)」の22ページ以降に記載した内容を確認し記入してください。
③⑫	直前々年度の決算売上高	1期前の売上高を千円単位で記入してください。(百円単位は四捨五入) 参考とする各書類の位置は②⑥と同じです。
③⑬	消費税課税事業者区分	記載された項目(課税事業者・免税事業者)から該当する項目をひとつだけ選択し、「✓」を記入してください。

【記入例】

3 営業経歴及び実績

⑲	主たる事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/>	製造	<input type="checkbox"/>	卸売	<input type="checkbox"/>	小売	<input type="checkbox"/>	サービス	<input type="checkbox"/>	買受け	
⑳	創業年月日(西暦)	⑳				休業等の期間(西暦)	㉑		営業年数	㉒		
	1990年1月1日	2000年1月1日から2000年12月31日まで				34						
㉓	直前年度の決算期間(西暦)	2024 年 1 月 1 日 ~ 2024 年 12 月 31 日										
㉔	直前年度の決算売上高	50000	千円	自己資本額		7,000	千円	㉕				
㉖	流動資産	5000	千円	(うち資本金額)		4,000	千円	㉖				
㉗	流動負債	5000	千円	消費税 課税事業者区分		<input checked="" type="checkbox"/>	課税事業者	㉗				
㉘	流動比率	100	%			<input type="checkbox"/>	免税事業者					
㉙	直前々年度の決算売上高	40000	千円									

(4) (第2号様式) 競争入札参加資格審査調書2

資格の登録を希望する自治体や営業所等に権限を委任する場合の委任先情報を記入する調書です。
委任先の代表者に委任する権限は以下のとおりです。

- ・入札及び見積り ・ 契約締結 ・ 保証金 ・ 物品の納入、代金の請求及び領収
- ・ 復代理人の選任 ・ その他契約等に係る事項

1 入札参加資格を希望する自治体

番号	項目名	説明
①	入札参加資格を希望する自治体	登録を希望する自治体名の向かって左側に「✓」を記入してください。

【記入例】

第2号様式

競争入札参加資格審査調書2

1 入札参加資格を希望する自治体

(例) 佐伯市と杵築市の登録を希望する場合

①	大分県	大分市	別府市	中津市
	日田市	✓ 佐伯市	臼杵市	津久見市
	竹田市	豊後高田市	✓ 杵築市	宇佐市
	豊後大野市	由布市	国東市	姫島村
	日出町	九重町	玖珠町	

2 委任について

番号	項目名	説明
②	営業所等名称	委任する営業所等名称を記入してください。 本店の名称は記入不要です。 (例：〇〇株式会社 △△営業所の場合 「△△営業所」のみ記入)
③	代表者役職名	契約書等に記載する営業所等代表者の役職を記入してください。 個人事業主で役職名がない場合は、記入不要です。
④	代表者氏名 フリガナ	営業所等代表者名を記入してください。
⑤	郵便番号	営業所等の郵便番号を記入してください。
⑥	住所／所在地	営業所等の所在地を都道府県名から記入してください。
⑦	電話番号	営業所等の電話番号を記入してください。
⑧	FAX 番号	営業所等に FAX がある場合は番号を記入してください。
⑨	e-mail	営業所等で利用するメールアドレスを記入してください。 ここで記入したメールアドレスが登録した自治体や電子入札システムからの入札等の連絡先となります。
⑩	常勤職員数	申請書を提出する月の前月末現在の営業所等に勤務する人数を記入してください。 パート、アルバイト等の臨時職員を含みます。(日々雇用、短期雇用及び季節労働等の者は含めません。)
⑪	登録自治体	「1 入札参加資格を希望する自治体」で選択した自治体のうち、当該営業所等に委任する自治体名の 向かって左側 に「✓」を記入してください。 「1 入札参加資格を希望する自治体」で選択していない自治体は選択しないでください。 1自治体につき委任できる委任先はひとつです。1自治体を複数の委任先に委任することはできません。

※委任先が複数ある場合の調書への記入方法

調書2には委任先がひとつしか記入できませんが、複数の委任先の記入が必要な場合があります。

その場合は、委任先を複数記入できる様式を用意しています。

様式名は「(第2号様式)競争入札参加資格審査調書2」と同じですが、文中に「**委任先が複数ある場合は、必要数をコピーして記載してください。**」という記述がありますのでその様式を必要部数コピーして2つ目以降の記入にご利用ください。(記入する項目は同一です)

(複数の委任先を記入できる様式)

第2号様式

競争入札参加資格審査調書 2

委任先が複数ある場合は、必要数をコピーして記載してください。

【委任先②】 ← 委任先が4件目以降の場合、委任先番号は各自で修正してください

営業所等名称		常勤職員数	人
--------	--	-------	---

【記入例】

2 委任について（委任する場合のみ委任先情報を記載してください）

私は、下記の事項について、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

- ①入札及び見積り②契約締結③保証金④物品の納入、代金の請求及び領収
- ⑤復代理人の選任⑥その他契約等に係る事項

【委任先①】

②	営業所等名称	大分営業所	常勤職員数	5 人	⑩
③	代表者役職名	所長			
	フリガナ	ブンゴ タロウ			
④	代表者氏名	豊後 太郎			
⑤	郵便番号	870 - 8501			
⑥	住所／所在地	大分県大分市大手町三丁目1-1			
⑦	電話番号	097 - 536 - 1111			
⑧	FAX番号	097 - 536 - 1112			
⑨	e-mail	test@pref.oita.lg.jp			
⑩	登録自治体				
	大分県	大分市	別府市	中津市	
	✓ 日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	
	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市	
	豊後大野市	由布市	国東市	姫島村	
	日出町	✓ 九重町	✓ 玖珠町		

（例）日田市・九重町・玖珠町について大分営業所に委任する場合

（５）（第３号様式）登録を希望する業種調書

登録を希望する業種と自社所有機械の設備概要（印刷以外の物品の製造での登録を希望する場合のみ）を記入する調書です。

登録を希望する業種については、この調書を作成する前に決めておいてください。業種については「入札参加資格審査申請の手引き 1（基本事項説明編）」の「8. 業種区分表」（15ページ）を参照ください。

小分類は大分類ごとに3つまで選択可能です。また、小分類は優先順に記入してください。

なお細分類について制限数はありません。

1 登録を希望する業種**①大分類が【物品の製造／販売】の場合**

番号	項目名		説明
①	小分類	番号	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その小分類番号を記入してください。
②		業種	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その小分類名を記入してください。
③	細分類	番号	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その細分類番号を記入してください。
④		業種	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その細分類名を記入してください。

②大分類が【役務の提供等】の場合

番号	項目名		説明
⑤	小分類	番号	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その小分類番号を記入してください。
⑥		業種	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その小分類名を記入してください。
⑦	細分類	番号	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その細分類番号を記入してください。
⑧		業種	業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その細分類名を記入してください。

③大分類が【物品の買受け】の場合

番号	項目名		説明
⑨	番号		業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その細分類番号を記入してください。
⑩	業種		業種区分表から登録を希望する業種を選択し、その細分類名を記入してください。

※業種の記入は大分類ごとに記入欄が分かれています。

業種区分表との対応は以下のとおりとなります。

大分類【物品の製造／販売】の業種を登録したい場合

→ 「①大分類が【物品の製造／販売】の場合」の欄に記入

大分類【役務の提供等】の業種を登録したい場合

→ 「②大分類が【役務の提供等】の場合」の欄に記入

大分類【物品の買受け】の業種を登録したい場合

→ 「③大分類が【物品の買受け】の場合」の欄に記入

【記入例】

以下業種の登録を希望する場合

大分類	小分類	細分類
物品の製造／販売	⑩家具・什器類	01:什器 03:家具類
	①衣服・その他繊維製品類	01:制服・事務服 02:作業服・防寒着 05:タオル・寝具 06:テント・シート 08:その他
役務の提供等	①広告・宣伝	02:看板・プレート・パネル 03:幕・のぼり・旗・屋外塔
物品の買受け	—	01 鉄ケズ回収 02 車両買取り 03 古物買取り 04 古紙回収 05 その他

※物品の製造／販売の小分類は優先順が①より⑩の方が上なので⑩の情報を先に記入する。

1 登録を希望する業種(小分類は優先順に記載してください)

①大分類が【物品の製造／販売】の場合 ※小分類は3つまで選択可能です。

小分類		細分類					
番号	業種	番号	業種	番号	業種	番号	業種
① 10	② 家具・什器類	01	什器	03	家具類		
		③ 01	④ 衣服・その他繊維製品類	02	制服・事務服	05	タオル・寝具
		08	その他				

大分類が【物品の製造／販売】の情報はここに記入

細分類は最大14個まで記入可能

小分類は3つまで記入可能

②大分類が【役務の提供等】の場合 ※小分類は3つまで選択可能です。

小分類		細分類					
番号	業種	番号	業種	番号	業種	番号	業種
⑤ 01	⑥ 広告・宣伝	02	看板・プレート・パネル	03	幕・のぼり・旗・屋外塔		
		⑦ 01	⑧ 役務の提供等				

大分類が【役務の提供等】の情報はここに記入

細分類は最大14個まで記入可能

小分類は3つまで記入可能

③大分類が【物品の買受け】の場合 ※細分類のみ記載してください。

細分類							
番号	業種	番号	業種	番号	業種	番号	業種
01	鉄ケズ回収	02	車両買取り	03	古物買取り	04	古紙回収
05	その他						

大分類が【物品の買受け】の情報はここに記入

細分類のみ記入
(小分類の記入は不要)

⑨ ⑩

2 その他取扱い業種等

「その他取扱い業種等」の欄には以下の情報を記入します。なお、**記入は100文字まで**をお願いします。

- (1) 登録業種の主な取扱商品や提供するサービス等
登録を希望する業種について、主な取扱商品名や提供するサービス名を記入してください。

【記入例】

「ガソリン、軽油、灯油、重油」
「プロパンガス、厨房調理機器全般」
「衛生用品、洗剤、食器、厨房用品」
「広告宣伝、動画、HP制作」
「草刈り、清掃」 等

- (2) 「1 登録を希望する業種」で記入できなかった業種情報
登録を希望する業種について「1 登録を希望する業種」では大分類ごとに小分類を3つまでしか記入できませんが、それ以外に登録を希望する業種がありましたらこの項目に記入して下さい。

【記入例】

「大分類：物品の製造／販売 小分類：⑯事務用機器類 細分類：02製本機、03事務機器」
「大分類：役務の提供等 小分類：⑪その他 細分類：08クリーニング」



2 その他取扱い業種等

その他に登録を希望する業種・サービスがある場合は、業種区分表と同一の名称で入力してください。

また、登録業種の主な取扱商品や提供するサービス等について、具体的に入力してください。(100文字程度)

広告宣伝、動画、HP制作、パソコン、パソコン周辺機器

大分類:物品の製造／販売 小分類:⑯電子計算機類 細分類:01パソコン、03OA周辺機器

3 自社所有機械の設備概要

物品の製造（印刷以外）での登録を希望する場合は、自社所有機械について、それぞれの機械ごとに、①名称②型式及びメーカー③台数④取得年月⑤能力・性能を記入します。

なお、印刷機器についてはここでは記入せず、別様式の「印刷設備等調書（別紙1）」に記入し提出してください。

【記入例】

3 自社所有機械の設備概要 ※印刷機器については別紙調書を提出してください。

物品の製造（印刷以外）での登録を希望する場合は、自社所有機械について、それぞれの機械ごとに、①名称②型式及びメーカー③台数④取得年月⑤能力・性能を記載してください。（再委託禁止のため）

①名称	②型式及びメーカー	③台数	④取得年月	⑤能力・性能
AAマシン	BB株式会社	1	R2.1	1000枚/日
CCマシン	DD株式会社	2	R5.2	500枚/日

その他の事項

今回の申請に関して補足事項等がある場合は記入してください。

なお、法人で登記上の住所と本店所在地が異なる場合は、その理由をこの項目に記入してください。

【記入例】

その他の事項

今回の申請に関して補足事項等がある場合は記載してください。

(登記上の住所と本店所在地が異なる理由) 登記住所で創業したが、その後事業所を移転した為。